

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
設定日	2017年3月6日
信託期間	2017年3月6日～2027年3月5日（10年）
運用方針	米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、市場動向に応じて債券、株式、リート等の資産配分を定期的に見直します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	世界リアルアセット・バランス（資産成長型） ・ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA ・世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなどを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2019年3月5日

世界リアルアセット・バランス （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「世界リアルアセット・バランス（資産成長型）」は、去る2019年3月5日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配	期 騰落 率			
(設定日) 2017年3月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 261
第1期 (2017年9月5日)	10,064	0	0.6	0.0	97.4	3,971
第2期 (2018年3月5日)	9,232	0	△8.3	0.0	97.5	3,750
第3期 (2018年9月5日)	10,076	0	9.1	0.1	97.5	3,138
第4期 (2019年3月5日)	10,280	0	2.0	0.1	97.5	2,778

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月5日	円 10,076	% —	% 0.1	% 97.5
9月末	10,182	1.1	0.1	97.6
10月末	9,899	△1.8	0.1	97.6
11月末	9,952	△1.2	0.1	97.7
12月末	9,376	△6.9	0.1	96.9
2019年1月末	9,810	△2.6	0.1	98.0
2月末	10,186	1.1	0.1	98.1
(期末) 2019年3月5日	10,280	2.0	0.1	97.5

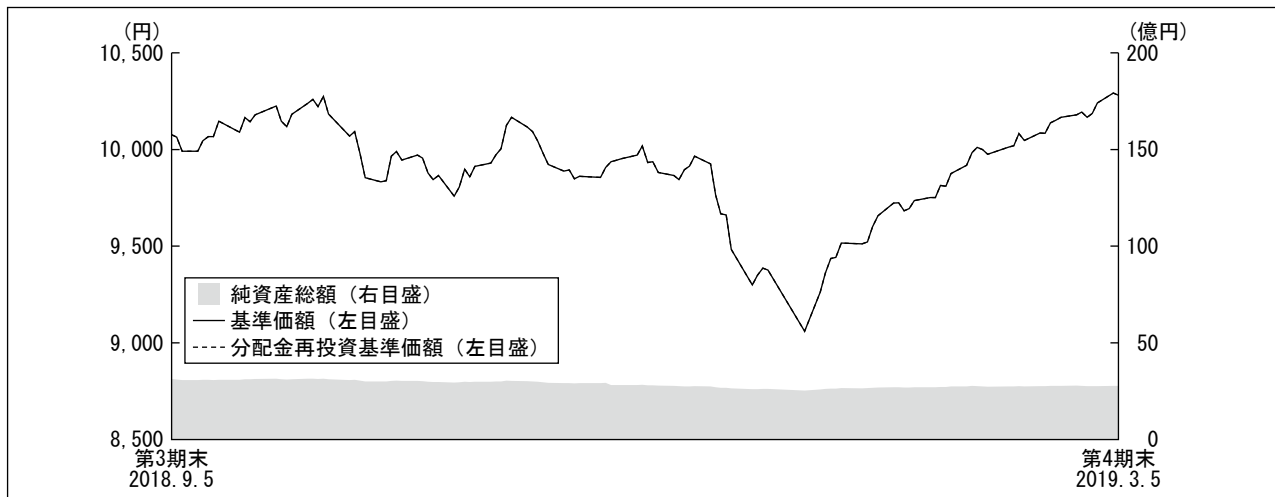
*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：10,076円

第4期末：10,280円（既払分配金 0円）

騰落率：+2.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAへの投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行いました。

（上昇要因）

インフラ関連株式では、エネルギー関連インフラや通信、有料道路、再生エネルギー発電事業会社の銘柄を厳選して組み入れたことがプラスに貢献しました。リアルアセット関連債券では、通信およびヘルスケア、不動産、エネルギーインフラの各セクターが好調でした。不動産関連株式では、組み入れていたアジア太平洋地域（とりわけオーストラリアと日本）のいくつかの銘柄がパフォーマンスをけん引しました。米国のヘルスケアや住宅、ネットリースセクターの銘柄を選別的に組み入れていたこともパフォーマンスに貢献しました。

（下落要因）

期中に大きく下落したMLPの組み入れがパフォーマンスを毀損しました。金属・鉱業セクターの株式の組み入れもマイナスでした。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【投資環境】

当期のリアルアセット関連債券市場は上昇しました。クレジット・スプレッドは、2018年第4四半期に大きく拡大した後、2019年の最初の2ヵ月で縮小に転じました。米10年国債利回りは低下しました。

インフラ関連株式市場は、2018年第4四半期には下落したものの、期を通じて見ると上昇し、世界株式全体を大きくアウトパフォームしました。地域別では、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、欧州がそれぞれ上昇しました。セクター別では、通信を筆頭に水道、有料道路等が上昇した一方、送配電や空港等はマイナスでした。一方、米国のMLPの指数で見たエネルギーインフラは、2019年1月から2月にかけては上昇したものの、期を通じて見ると大幅にマイナスとなりました。

不動産関連株式市場は上昇しました。地域別ではアジア太平洋地域と北米が上昇する一方、欧州はマイナスでした。セクター別では、住宅が最も大きく上昇し、ヘルスケア、産業等が続きました。ホテル、混合型等はマイナスでした。

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.16%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

主要投資対象であるブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.5%としました。

■ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

景気サイクルが終盤に入ったことを示す兆候が増えており、経済成長がより緩やかとなる可能性に備え、株式に傾斜した構成を調整しました。期中に、リアルアセット関連債券への配分を増やす一方で、主にバリュエーション（投資価値評価）の観点からインフラ関連株式への配分を縮小しました。また、2019年年初の2ヵ月で大きく上昇したMLPを売り切りました。当ファンドではMLPについて引き続き強気に見ており、バリュエーションが現在の水準から改善すれば、年内に再度組み入れを検討するかもしれません。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第4期	
	2018年9月6日 ～2019年3月5日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	715

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

リアルアセット関連債券については、スプレッドは2019年初めに縮小したものの、長期平均に近い水準で推移しており、また、極端に低かった米国債利回りが上昇したこともあり、投資家は信用リスクに見合ったリターンを享受できると考えています。当ファンドでは、投資適格社債のクレジット悪化を警戒し、リスクとリターンの観点からハイイールド社債を引き続き選好しています。レバレッジドローン市場は活況を呈していますが、クレジットサイクル終盤での発行が債券市場と比べて増えていることには懸念を持っています。

インフラ関連株式については、エネルギー関連インフラセクターのファンダメンタルズ（基礎的条件）は依然として良好だと見えています。2018年にパフォーマンスが出遅れたことで、バリュエーションも一段と魅力的な水準になったと考えています。しかし、キャッシュフローがコモディティ価格の変動に影響されやす

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

い銘柄への配分比率は引き下げました。公益事業セクターの中では、低コストの再生可能エネルギー発電事業と、制度リスクの低い地域の銘柄を引き続き選好しています。欧州の輸送トレンドは良好で、空港よりも有料道路を選好しています。また、ブラジルでは、先の大統領選挙で市場透明性が増した同国の一部の有料道路についてより強気に見ています。一方、ロペスオブラドール大統領が新空港の建設を中止すると表明したメキシコへの配分は削減しました。米国の通信塔については、よりディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）銘柄へと組み入れをシフトしました。衛星通信関連では、米連邦通信委員会が検討している第5世代移動通信サービスに係る周波数帯解放の動きに引き続き注目しています。

不動産関連株式については、経済成長が今後は減速するとの見方が広がってはいるものの、米国経済については引き続き健全な状況が続いており、他の先進諸国をアウトパフォームすると予想しています。しかし、成長が減速するリスクは高まっていることから、当ファンドではよりディフェンシブなポートフォリオ構成としています。セクター別では、集合住宅セクターに投資妙味があると見ています。オフィスセクターでは、特に西海岸やサンベルト地帯の一部の市場で魅力的な投資機会が現れています。一方、小売セクター全般では、投資機会が減少しています。産業セクターもバリュエーションが非常に高く、供給面での懸念もあることから魅力に乏しいと考えています。米国以外では、香港と中国への楽観的な見方をやや強めています。米中通商交渉が合意に向けて前進すれば、中国が導入した景気刺激策と相まって、投資家心理が改善し、バリュエーションが改善する可能性があると考えています。日本では、東京のオフィス市場に注力する不動産デベロッパーに投資機会があると見ています。また、都内の住宅市場を扱う一部の業者も魅力があると考えています。Brexit（英国のEUからの離脱）を巡る不透明感があるものの、当ファンドではロンドン市場を強気に見ており、リース需要が続いているオフィスセクターを選好しています。大陸欧州の銘柄もバリュエーションが改善したと考えています。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月6日～2019年3月5日		
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.554%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,901円です。
（投信会社）	(19)	(0.189)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(35)	(0.351)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.567	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年9月6日から2019年3月5日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Brookfield Global Real Asset Fund ClassA	16,403	千アメリカ・ドル 1,548	48,416	千アメリカ・ドル 4,608

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2018年9月6日から2019年3月5日まで）

<世界リアルアセット・バランス（資産成長型）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

組入資産の明細

2019年3月5日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期			末 比 率
	口 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
Brookfield Global Real Asset Fund ClassA	248,342	千アメリカ・ドル 24,218	千円 2,710,273	% 97.5
合 計	248,342	—	2,710,273	97.5

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末 評 価 額
	口 数	口 数	評 価 額	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 2,567	千口 2,567	千円 2,611	

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（3,770,157千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年3月5日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,483 (60,483)	% 1.6 (1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 (1.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,653,000 (1,653,000)	1,659,398 (1,659,398)	43.3 (43.3)	— (—)	— (—)	— (—)	43.3 (43.3)
普 通 社 債 証 券	900,000 (900,000)	903,306 (903,306)	23.6 (23.6)	— (—)	— (—)	— (—)	23.6 (23.6)
合 計	2,613,000 (2,613,000)	2,623,188 (2,623,188)	68.4 (68.4)	— (—)	— (—)	— (—)	68.4 (68.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2019年3月5日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,483	2019/09/20
小計		—	60,000	60,483	—
（特殊債券（除く金融債券））					
6	政保地方公営機	1.3000	10,000	10,003	2019/03/15
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,061	2019/03/19
5	政保政策投資CO	1.4000	100,000	100,165	2019/04/15
7	政保地方公営機	1.4000	100,000	100,165	2019/04/15
8	政保地方公営機	1.5000	100,000	100,345	2019/05/24
80	政保道路機構	1.5000	105,000	105,394	2019/05/31
7	政保原賠・廃炉	0.0010	120,000	120,023	2019/06/21
82	政保道路機構	1.5000	200,000	200,990	2019/06/28
2	政保地方公共団	1.4000	318,000	319,671	2019/07/12
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,655	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	321,937	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,982	2019/09/20
小計		—	1,653,000	1,659,398	—
（普通社債券）					
304	北海道電力	1.7030	100,000	100,225	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,148	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,069	2019/06/20
2	第一三共	1.7760	100,000	100,525	2019/06/24
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,606	2019/07/30
164	オリックス	1.1460	100,000	100,447	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,288	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,786	2019/09/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,209	2019/11/05
小計		—	900,000	903,306	—
合計		—	2,613,000	2,623,188	—

投資信託財産の構成

2019年3月5日現在

項目	当期末		
	評価額	比率	
		千円	%
投資信託受益証券	2,710,273	96.5	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	2,611	0.1	
コール・ローン等、その他	96,619	3.4	
投資信託財産総額	2,809,504	100.0	

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=111.91円

*当期末における外貨建資産（2,739,820千円）の投資信託財産総額（2,809,504千円）に対する比率 97.5%

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,823,877,534円
コール・ローン等	82,199,118
投資信託受益証券(評価額)	2,710,273,897
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	2,611,004
未 収 入 金	28,793,515
(B) 負 債	44,975,601
未 払 金	14,419,178
未 払 解 約 金	14,686,006
未 払 信 託 報 酬	15,724,772
そ の 他 未 払 費 用	145,645
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,778,901,933
元 本	2,703,187,304
次 期 繰 越 損 益 金	75,714,629
(D) 受 益 権 総 口 数	2,703,187,304口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,280円

* 元本状況

期首元本額	3,114,357,404円
期中追加設定元本額	128,628,847円
期中一部解約元本額	539,798,947円

損益の状況

自2018年9月6日
至2019年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,624,036円
受 取 配 当 金	66,614,149
受 取 利 息	39,153
支 払 利 息	△ 29,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,257,072
売 買 益	23,390,975
売 買 損	△ 17,133,903
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,087,071
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	56,794,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,108,473
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,029,065
(配 当 等 相 当 額)	(36,288,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,259,842)
(G) 計 (D+E+F)	75,714,629
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	75,714,629
追 加 信 託 差 損 益 金	31,029,065
(配 当 等 相 当 額)	(36,288,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,259,844)
分 配 準 備 積 立 金	157,069,895
繰 越 損 益 金	△112,384,331

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	51,925,319円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	36,288,909
(D) 分 配 準 備 積 立 金	105,144,576
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	193,358,804
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(715.3)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

また、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券はMLPに投資を行う場合がありますが、MLPの分配金は、21.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

*現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

*上記は、2018年9月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA Brookfield Global Real Asset Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなどに分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに、中長期的なファンドの元本の成長を追求します。
主要投資対象	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界のリアルアセット（インフラストラクチャー、不動産、天然資源など）関連の企業等が発行する債券、株式、リートなどに投資します。 2. 基本資産配分は、債券50％／インフラ株式25％／リート25％とし、市場環境等によって資産配分を変動させます。 3. 保有資産に対して、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ・投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5％以内とします。上場投資信託への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10％以内とします。 ・借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10％を超えない場合に限り、行うことができます。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬その他費用	<p>年0.69％</p> <p>信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、組入有価証券の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のBrookfield Global Real Asset Fund Class Aの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

財政状態計算書

2018年3月31日現在

	2018年 (USD)
資産	
現金及び現金同等物	2,561,501
証券会社からの未収金	500,000
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産	54,452,716
貸付金	927,473
資産合計	58,441,690
負債	
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融負債	57,916
未払い償還金	772,713
借入金	279,379
負債合計	1,110,008
資本	
持分証券	58,073,810
利益剰余金	(742,128)
資本合計	57,331,682
資本および負債合計	58,441,690

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

包括利益計算書

2017年3月7日（営業開始日）から2018年3月31日まで

	2018年 (USD)
収益	
現金及び現金同等物の金利収益	2,473
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の負債性証券の金利収益	1,177,355
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産の配当収益	1,177,320
その他の収益	343
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産および負債の純損失	(2,259,862)
グロス収益	97,629
費用	
配当費用	24,036
投資顧問報酬	344,573
信託報酬	7,952
管理会社報酬	18,253
カスタディアン報酬	194,945
監査報酬	21,973
その他の手数料及び費用	22,969
費用合計	634,701
金融費用勘案前損益	(537,072)
金融費用	
金利費用	343
金融費用合計	343
税引き前損益	(537,415)
配当金に係る源泉税	(204,713)
税引き後損益	(742,128)
その他包括利益	—
当期包括利益	(742,128)

全ての損益は継続事業から発生したものである。
包括利益計算書に表示された損益以外に認識された損益はない。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

持分変動計算書

2017年3月7日（営業開始日）から2018年3月31日まで

	持分証券 (USD)	利益剰余金 (USD)	合計 (USD)
2017年3月7日残高	—	—	—
当期包括利益	—	(742, 128)	(742, 128)
持分証券の発行	84, 957, 563	—	84, 957, 563
持分証券の償還	(24, 361, 419)	—	(24, 361, 419)
分配金	(2, 522, 334)	—	(2, 522, 334)
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
2018年3月31日残高	58, 073, 810	(742, 128)	57, 331, 682

キャッシュ・フロー計算書

2017年3月7日（営業開始日）から2018年3月31日まで

	2018年 (USD)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期包括利益	(742, 128)
営業資産及び負債の変動：	
証券会社からの未収金の増加	(500, 000)
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産の増加	(54, 452, 716)
貸付金の増加	(927, 473)
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融負債の増加	57, 916
借入金の増加	279, 379
	<hr/>
営業活動によるネット・キャッシュ・フロー	(56, 285, 022)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
持分証券の発行	82, 435, 229
持分証券の償還	(23, 588, 706)
	<hr/>
財務活動によるネット・キャッシュ・フロー	58, 846, 523
	<hr/>
現金及び現金同等物のネット変動額	2, 561, 501
現金及び現金同等物の期首残高	—
	<hr/>
現金及び現金同等物の期末残高	2, 561, 501
補足情報：	
負債性証券の受取り金利	1, 161, 633
現金及び現金同等物の受取り金利	13, 121
配当金—源泉税控除後	803, 004
現金及び現金同等物の支払い金利	(343)
株式指数スワップの支払い分配金	(22, 059)

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	資産	通貨	比率
1	American Tower Corp	株式	米ドル	2.2%
2	Simon Property Group Inc	リート	米ドル	1.7%
3	HCA Inc	債券	米ドル	1.7%
4	National Grid PLC	株式	英ポンド	1.6%
5	Vinci SA	株式	ユーロ	1.4%
6	TransCanada Corp	株式	カナダドル	1.4%
7	Comcast Corp	債券	米ドル	1.4%
8	Enbridge Inc	株式	カナダドル	1.3%
9	SBA Communications Corp	株式	米ドル	1.2%
10	Kinder Morgan Inc/DE	株式	米ドル	1.2%

（組入銘柄数 181銘柄）

※ 組入上位銘柄はブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Brookfield Global Real Asset Fundの純資産総額に対する比率です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第8期 (2014年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2017年7月25日	円		%		%
	10,177		—		58.8
7月末	10,177		0.0		66.4
8月末	10,176		△0.0		71.7
9月末	10,175		△0.0		70.4
10月末	10,176		△0.0		79.8
11月末	10,175		△0.0		79.0
12月末	10,175		△0.0		72.4
2018年1月末	10,175		△0.0		63.7
2月末	10,174		△0.0		72.8
3月末	10,173		△0.0		56.6
4月末	10,173		△0.0		59.3
5月末	10,173		△0.0		65.0
6月末	10,172		△0.0		64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0		69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,177円

期末：10,172円

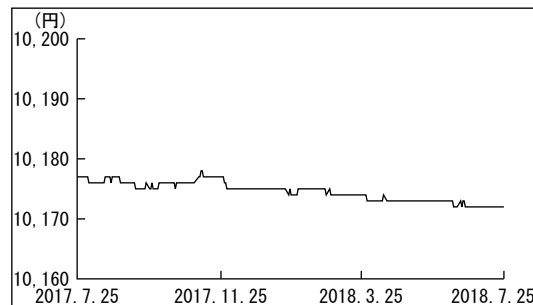
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	地方債証券	千円 309,208 (6,000)
		特殊債券	2,803,054 552,260 (1,587,000)
		社債券	1,407,959 200,171 (1,300,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
6 政保地方公共6年	650,624	60 政保道路機構	552,260
60 政保道路機構	559,177	25 三菱重工業	100,148
67 政保道路機構	394,500	2 ヒューリック	100,023
64 政保道路機構	324,078		
66 政保道路機構	212,018		
2 政保地方公共団	119,677		
77 政保道路機構	111,043		
3 セブンアンドアイ	101,642		
304 北海道電力	101,637		
71 共同発行地方	101,348		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	301,916 (301,916)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
464	名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16	兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71	共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
	小計	—	300,000	301,916	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
6	政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62	政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55	日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64	政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66	政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18	政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2	政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
	小計	—	2,087,000	2,092,552	—
(普通社債券)					
467	関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357	中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7	西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37	三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304	北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
	小計	—	700,000	703,507	—
	合計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
	千円	%	
公社債	3,097,976	69.1	
コール・ローン等、その他	1,386,456	30.9	
投資信託財産総額	4,484,432	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産			4,484,432,843円
	コ			1,380,803,198
	公			3,097,976,345
	未			3,196,029
	前			2,457,271
(B) 負	債			5,902,246
	未			5,901,513
	そ			733
(C) 純	資			4,478,530,597
	元			4,402,772,876
	次			75,757,721
(D) 受	益			4,402,772,876円
	1			10,172円

* 元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

* 元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
DC 日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,205,410円
受 取 利 息	34,206,886
支 払 利 息	△ 1,001,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,936,686
売 買 益	10,600
売 買 損	△ 34,947,286
(C) そ の 他 費 用	△ 25,551
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,756,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,719,494
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 93,084,011
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,879,065
(H) 計 (D + E + F + G)	75,757,721
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	75,757,721

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。